

## 規格外農産物の収益の一部

# 体験格差解消に活用

青森・南部町、通販関連企業と連携協定

児童養護施設やひとり親家庭で育つ子どもたちに自然体験の場を提供するための資金として、流通にくい食材などをインターネットで販売し、収益の一部を充てる事業が始まった。果物栽培が盛んな青森県南部町と、インターネット通販事業などを手掛けるグラウクス（東京・品川区）が先月末、包括連携協

定を結び、収益の一部がB&G財団に集まる仕組み。同財団では子

どもたちの体験格差の是正に向けた活動の場



左からグラウクスの関藤竜也社長、南部町の工藤祐直町長、B&G財団の菅原悟志理事長

を設けている。

平成26年設立のグラウクスはこれまで、提携した企業から消費期限切れが近い商品などを提供してもらい、インターネットを通して販売してきた。

食へられるのに捨ててしまう「食品ロス」の削減に向けて、インターネット上に「社会貢献型フードシェアリ

ングプラットフォーム」を開発。提供を受けた商品を格納する倉庫を確保し、消費者には直接、送り届ける。

今回の連携協定では、農業が盛んな南部町から、規格外の農産物などの提供を受ける。収益金は農家に支払い、一部は同財団に寄付する。

同財団は全国に水泳場などを設置しており、そうした施設を持つ自治体には、この仕組みを使って、商品の提供を呼び掛ける。

グラウクスは今後、全ての自治体と同様の協定を結びたい考え。南部町は果物などの生産が盛んだが、農家の高齢化と人手不足に伴い、収穫が追い付かない事態が生まれているという。